

ワークショップ「オープンソースソフトウェアの新しい潮流における Academic OSPO のあり方」
パネル討論 日本のオープンソース推進の現状と課題 ～産学官連携の可能性～

インプットトーク

IPAオープンソース推進レポートに見る 日本のオープンソース推進の現状と課題

2025年7月25日

独立行政法人情報処理推進機構

デジタル基盤センター デジタルエンジニアリング部

ソフトウェアエンジニアリンググループ

今村 かずき

ライセンス表示 License



この資料は 独立行政法人情報処理推進機構 により作成され、2025年に公開されました。
本資料は [Creative Commons 表示 4.0 国際ライセンス](#) の下で提供されています。

This work was created by Information-Technology Promotion Agency, Japan
and published in 2025.

It is licensed under the [Creative Commons Attribution 4.0 International License](#).

IPA 2024年度オープンソース推進レポート



- ◆ 2025年4月25日公開
- ◆ 2024年度のオープンソース推進活動の総括として執筆したもの
- ◆ ソフトウェア動向調査の回答分析と海外の政策事例から、日本が取り組むべき推進策を提言
- ◆ 今後のIPAオープンソース推進の活動の方向性も記載

本日は当レポートで取り上げているトピックスと関連情報を合わせて紹介します。

[2024年度オープンソース推進レポート：日本におけるオープンソース戦略形成に向けた現状と展望](#) | [社会・産業のデジタル変革](#) | [IPA 独立行政法人 情報処理推進機構](#)

2024年度オープンソース推進レポート
日本におけるオープンソース戦略
形成に向けた現状と展望
技術的主権と共創社会を支える公共財としてのオープンソースの可能性

2025年4月25日
 独立行政法人 情報処理推進機構
デジタル基盤センター

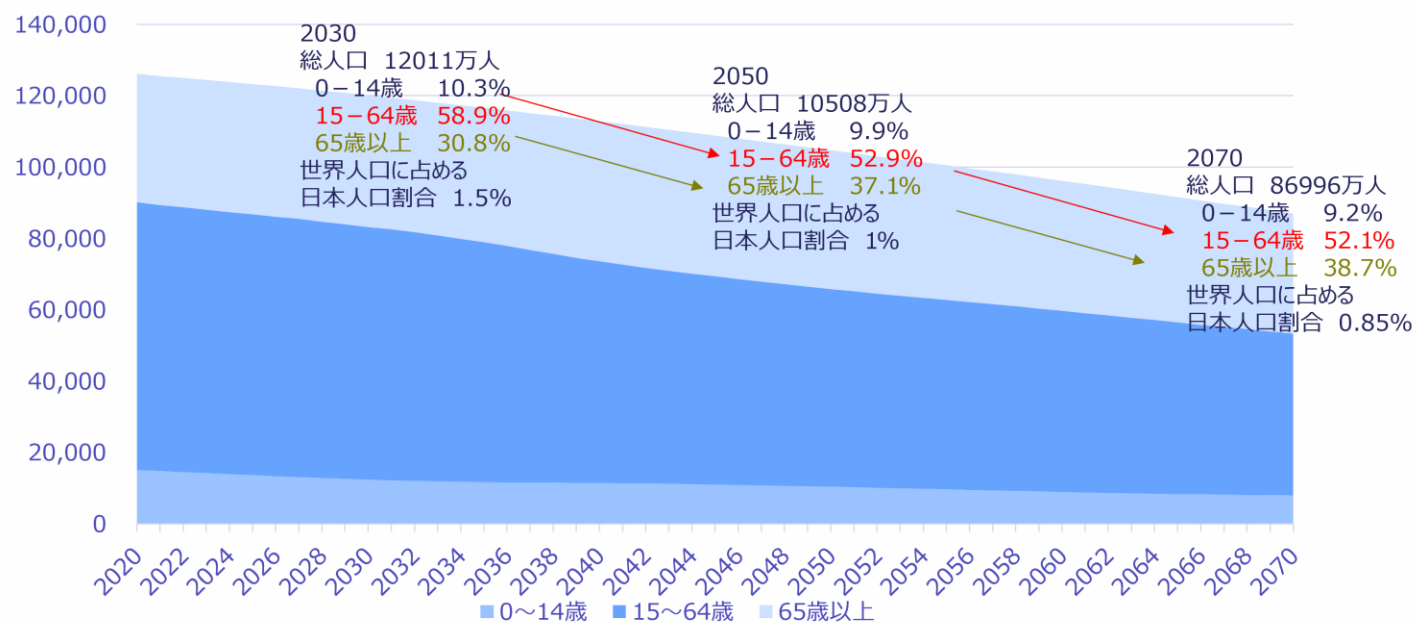
本資料「2024年度オープンソース推進レポート 日本におけるオープンソース戦略形成に向けた現状と展望 技術的主権と共創社会を支える公共財としてのオープンソースの可能性」は、著者「独立行政法人 情報処理推進機構」により作成されました。
本資料は Creative Commons Attribution 4.0 International License (<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>) の下に提供されています。
ただし、本資料内の一部に第三者の著作権を含む場合は、その部分に別途表示がある場合を除き、本ライセンスの適用外となります。

1. なぜ今「オープンソース戦略」か？
2. ソフトウェア産業、オープンソースの動向
3. 日本企業のOSS活用の実態と課題
4. IPAの役割

1. なぜ今「オープンソース戦略」か？
2. ソフトウェア産業、オープンソースの動向
3. 日本企業のOSS活用の実態と課題
4. IPAの役割

日本の問題：人口減少

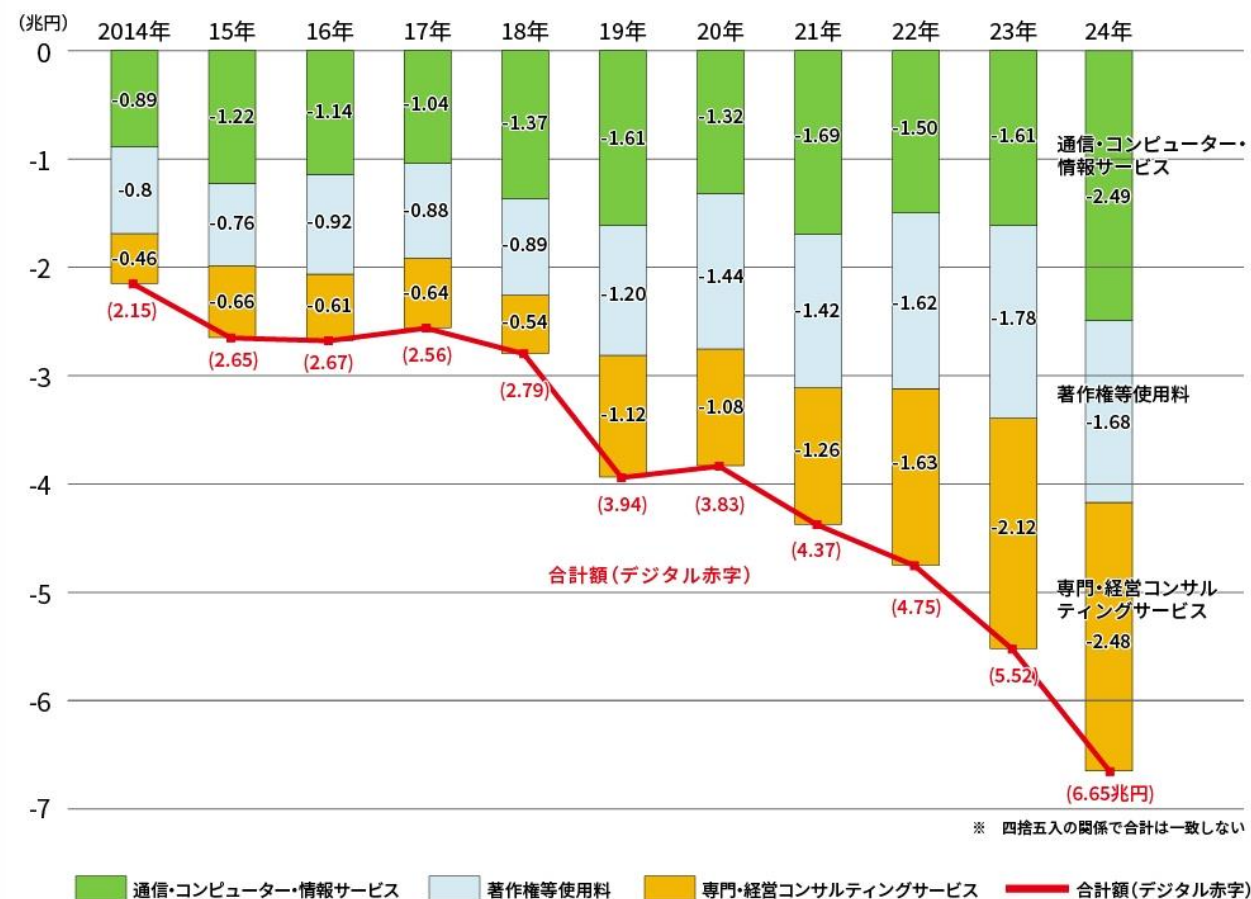
日本の総人口は、長期の減少過程に入っており、2030年に約1.2億人、2050年には約1億人になると推測されている。



出典：日本の将来推計人口（令和5年推計） | 国立社会保障・人口問題研究所を基にIPA作成

日本の問題：デジタル赤字

日本のデジタル関連収支は、
2024年には▲6.65兆円の赤字
となっており、今後も増加して
いく可能性が高い。



図表引用：日経クロステック.日本の2024年の「デジタル赤字」は2割増の6.6兆円、AIの普及で
拡大に拍車の懸念も デジタル赤字額の推移（出所：財務省統計を基に日経クロステック作成）
・ <https://xtech.nikkei.com/atcl/nxt/column/18/00001/10261/>, (参照 2025-02-27)

大企業に依存する世界のソフトウェアとそのリスク

- ◆ 商用ソフトウェアのコードの平均70%以上がOSSで構成されている
- ◆ OSSプロジェクトにおいて、わずか5%の貢献者が需要側の価値の95%以上を生み出している
⇒ 少数の（多くは大企業の）プレイヤーがOSSの貢献を支配している



大企業が主導するOSSプロジェクトに依存することは、エコシステム全体の脆弱性を高める可能性がある

オープンソースが経済にもたらすインパクト

「オープンソースソフトウェアおよびオープンソースハードウェアのソースコードへの貢献がGDPを押し上げている」とするEUの調査結果

欧州成長モデルに基づく経済効果の定量化

欧州委員会がOSSとOSHが欧州経済に与える経済的影響について調査を実施
(2021年9月に調査報告書が公開)

弾力性は0.04、つまり2017年から2018年にかけての**GitHubへのコミット数の10%増加は、EUのGDPの0.4%に貢献している。**

参考 (DeepLにて自動翻訳、要約・太字は筆者) :

European Commission. Study about the impact of open source software and hardware on technological independence, competitiveness and innovation in the EU economy. <https://digital-strategy.ec.europa.eu/en/library/study-about-impact-open-source-software-and-hardware-technological-independence-competitiveness-and>(参照 2024-11-1)

日本版の“オープンソース戦略”はどんなことが可能だろうか？

国内スタートアップの支援？

国産技術開発の強化？

イノベーションの促進？

国際協力とデジタル外交の推進？

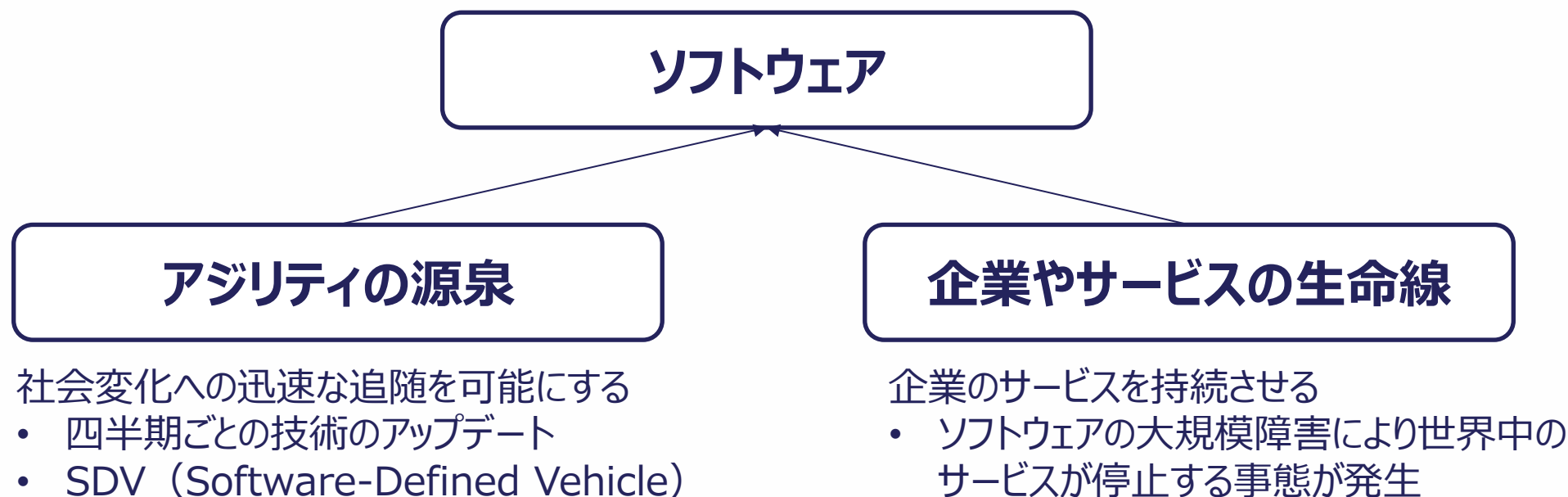
人材育成？

公的なデジタルサービスの拡充？

1. なぜ今「オープンソース戦略」か？
2. ソフトウェア産業、オープンソースの動向
3. 日本企業のOSS活用の実態と課題
4. IPAの役割

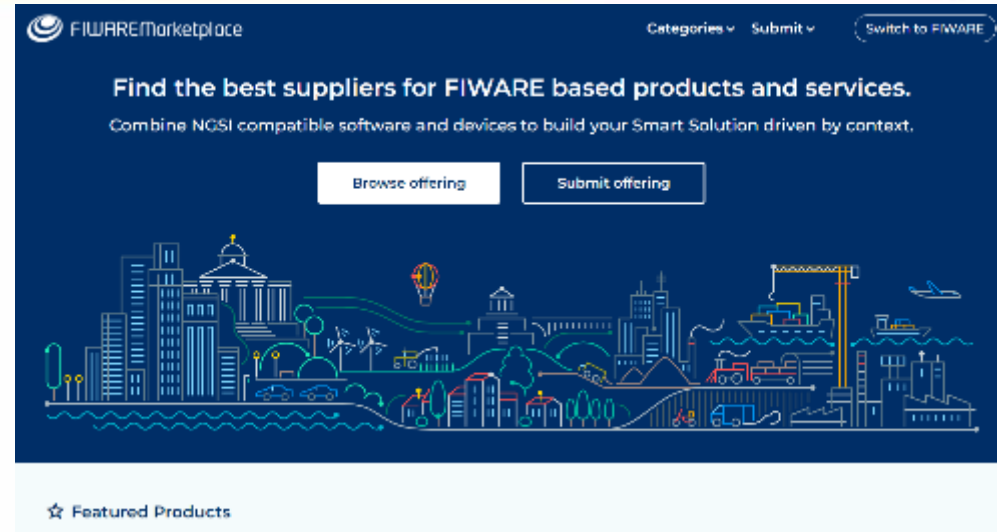
ソフトウェアの重要性の高まり

- ◆ スマートフォンや家庭電化製品等、社会の多くのサービスがソフトウェアにより実現されている。
- ◆ ソフトウェアは今や社会の欠かせないインフラになっている。

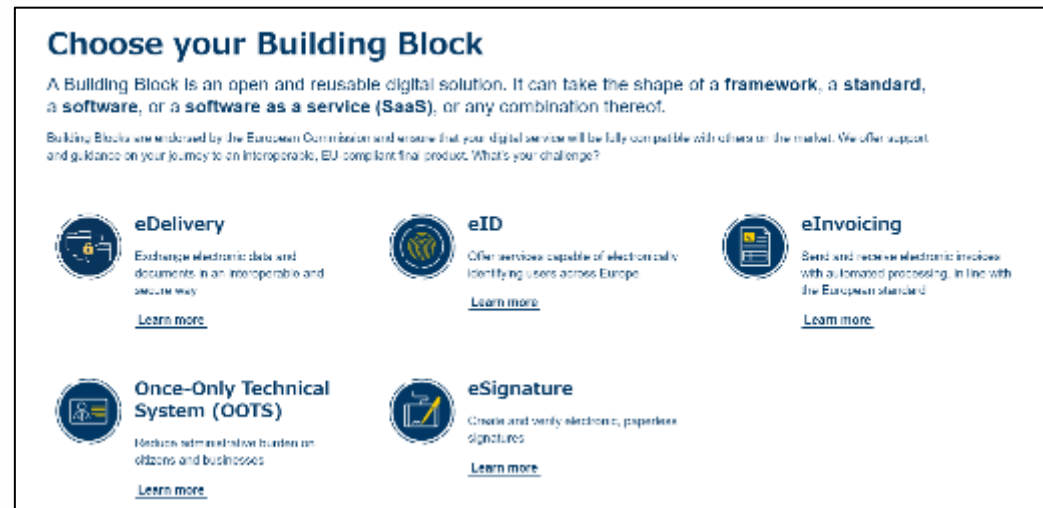


OSS等の部品の供給とビルディングブロックの進展

- ◆ ソフトウェアやサービスを作りやすいように各種部品の供給が行われている
- ◆ 部品を組み合わせることで、迅速にシステムの開発ができる
(ビルディングブロック)
- ◆ どのようなソフトウェアを使っているか、SBOMが重要になる



出典：[FIWARE – Marketplace](#) (FIWARE)



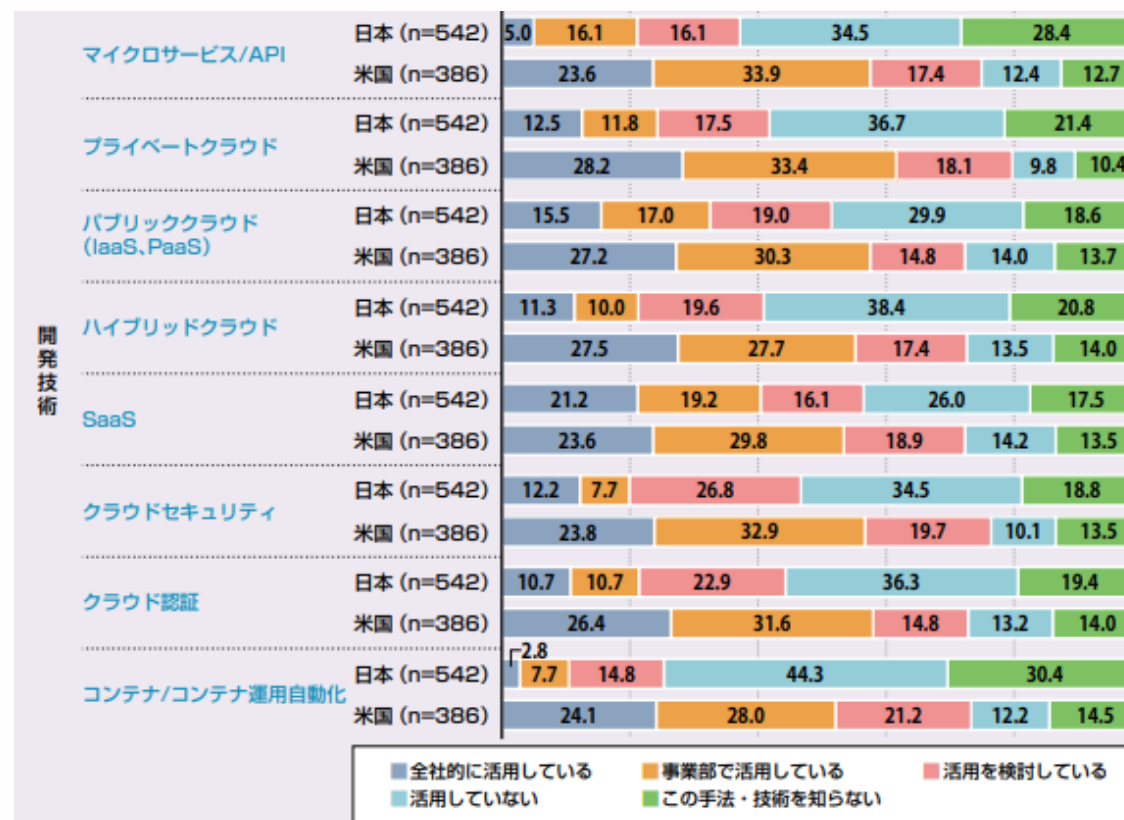
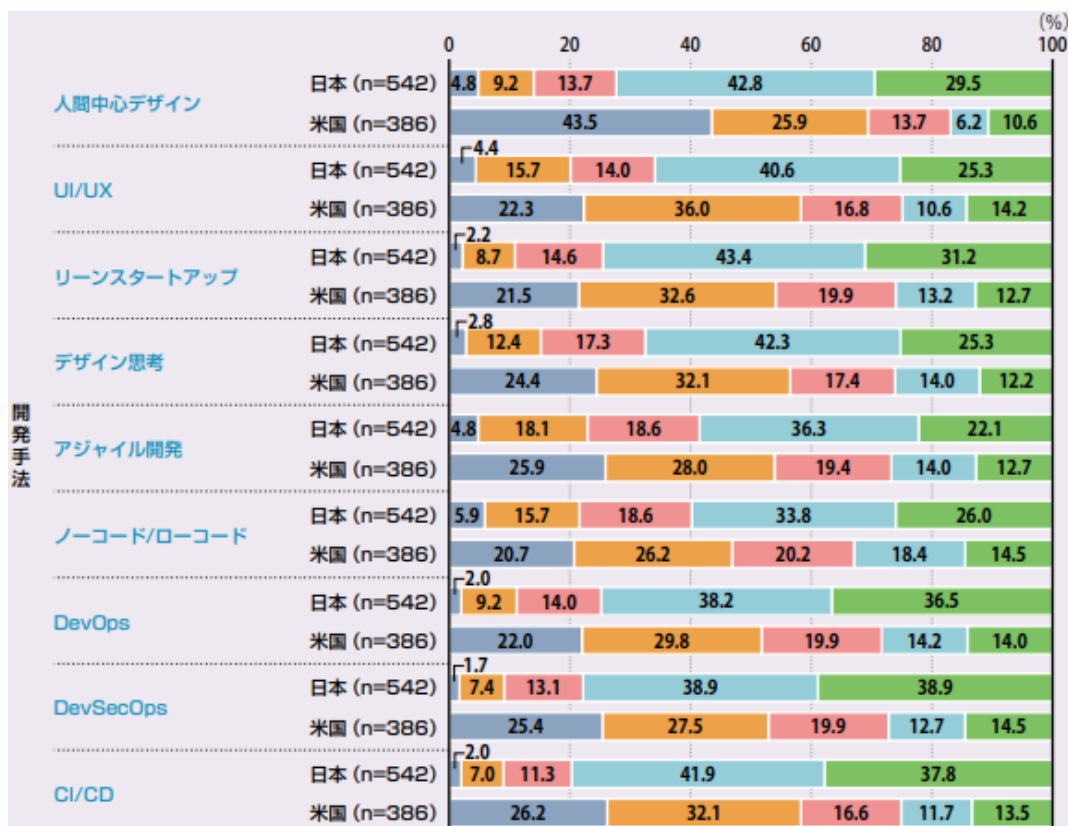
出典：[Digital Building Blocks for Europe](#) (European Commission)

- ◆ 欧州委員会
 - オープンソースプログラムオフィス（OSPO）を設置し、2020年にオープンソース戦略を公表
 - 政府内のオープン開発を推進するためのCode.Europe.euを設置
- ◆ 米国政府
 - 2016年にFederal Source Code Policy（FSCP）を公表し、GSAがオープンソースを推進
 - 政府内のオープンソース活用や開発を推進するためにcode.govを設置
- ◆ 先進各国政府における主な取り組み
 - 政府機関でのオープンソース活用を積極化し、方針を明確化

1. なぜ今「オープンソース戦略」か？
2. ソフトウェア産業、オープンソースの動向
3. 日本企業のOSS活用の実態と課題
4. IPAの役割

日本では旧態依然な開発が続いている

- ◆ 開発手法/開発技術の活用も米国企業と比べて大きな差があり、日本のソフトウェア開発のやり方を抜本的に見直していく必要がある（ソフトウェアモダナイゼーション）



2024年度ソフトウェア動向調査

ソフトウェアに対する考え方やソフトウェア開発の実態、産業分野ごとのレガシーシステムの現状や課題を把握することを目的に「[2024年度ソフトウェア動向調査](#)」を実施。

- ◆ 2025年4月7日時点で、企業799件、個人74件の計873件の回答

総論：

① 停滞感が強く、行き詰まり状態

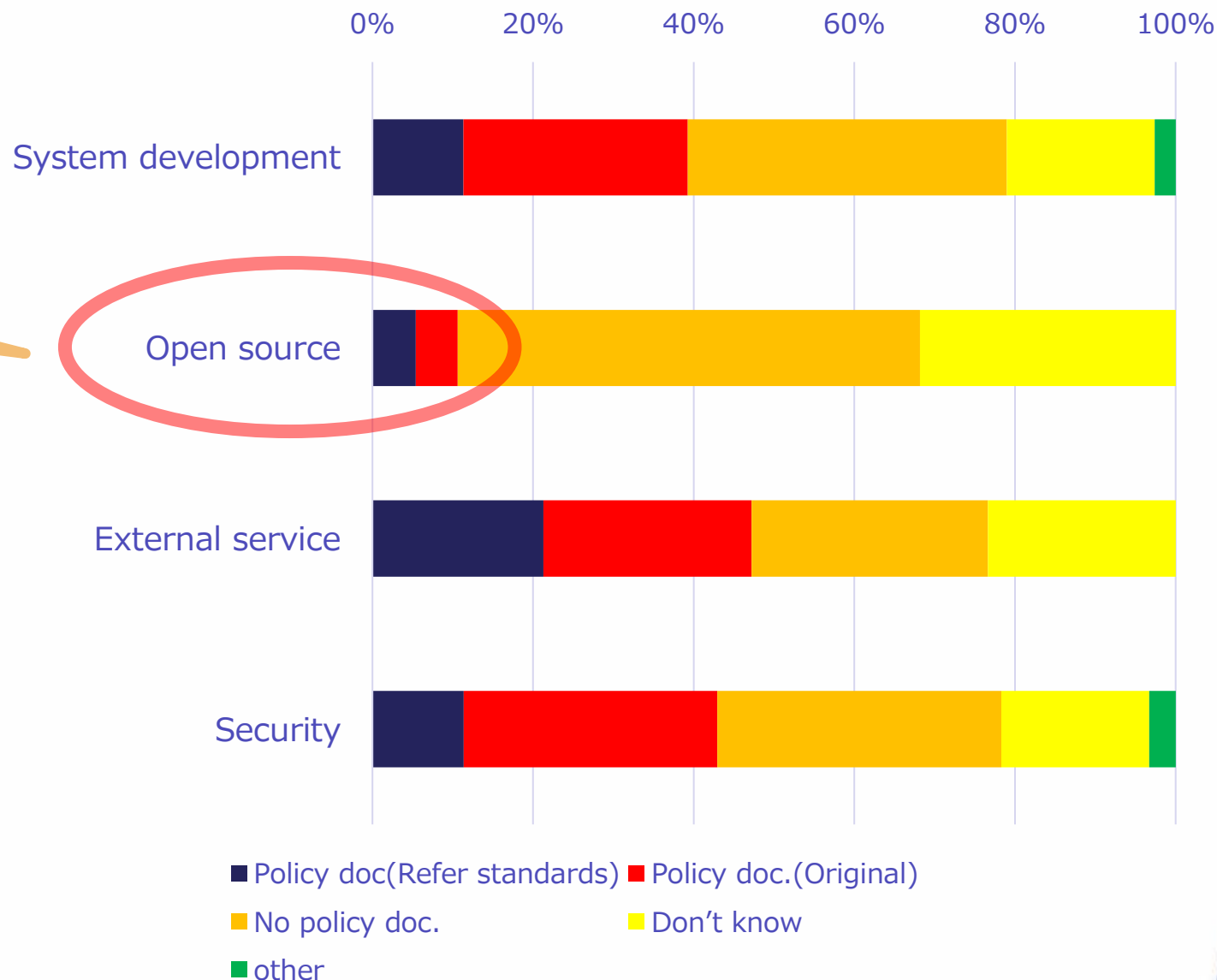
- デジタル化、内製化、新技術の取り組み意欲は高いが、実態が追い付いていない（人材不足、スキル不足）
- 解決の糸口が見えない

② 品質重視にシフトしているのに、生産技術が追い付いていない

- モデリング（ノーコード含む）やマイクロサービス活用が進んでいない

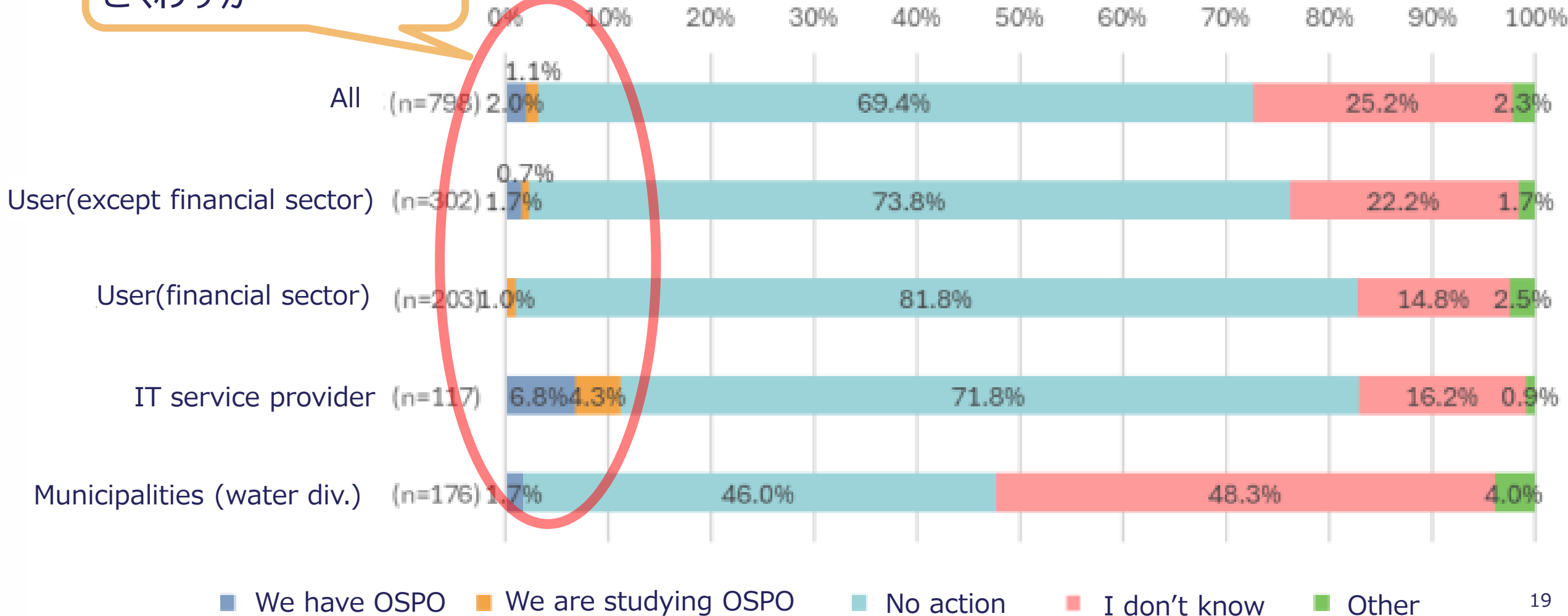
OSS関連設問：ポリシー、規約、ガイドラインの有無

OSSの利用に関するポリシー
を定めている企業は少数

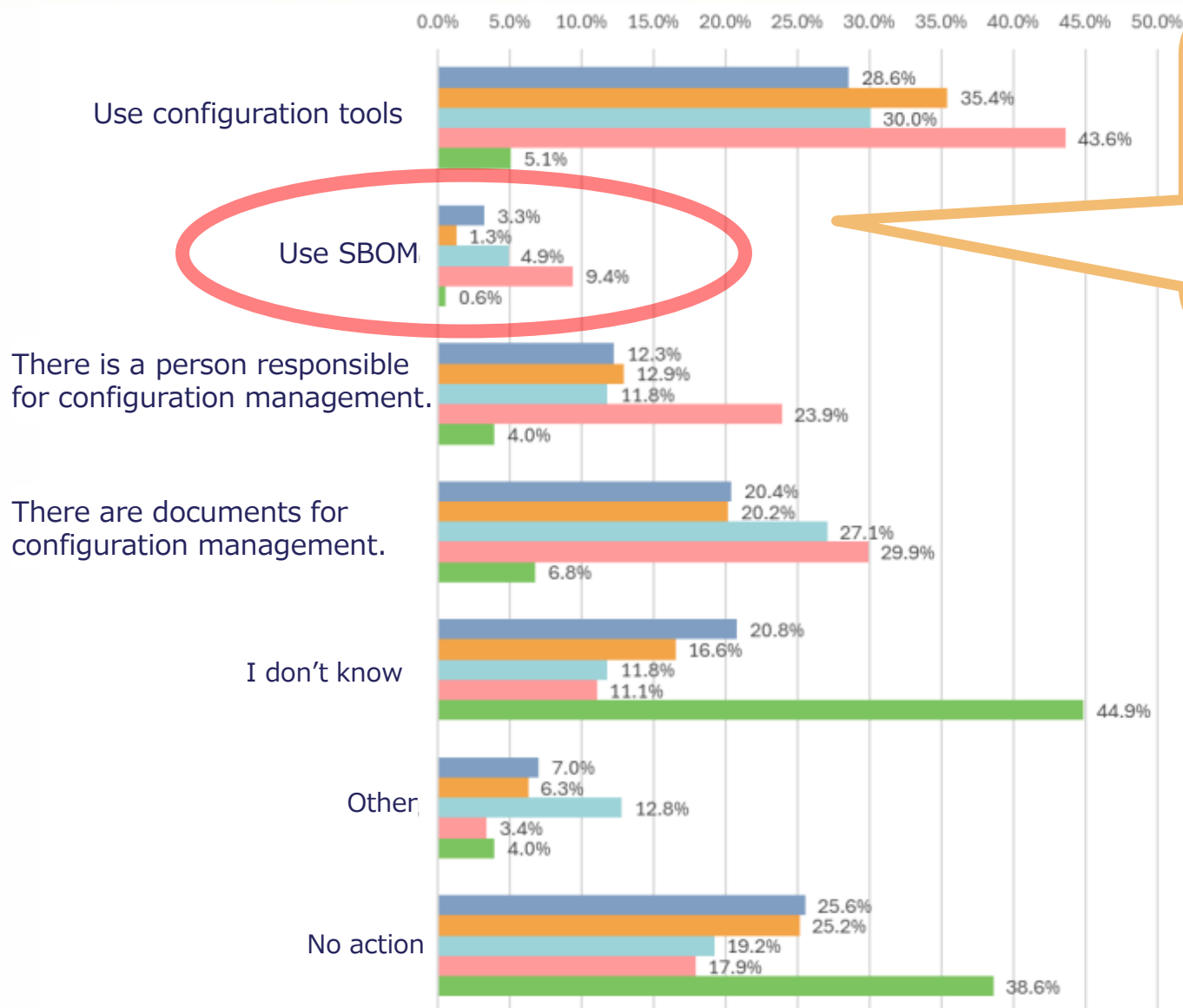


OSS関連設問：OSPO(Open Source Program Office)

OSPOがある企業は
ごくわずか



OSS関連設問：IT資産およびライセンスに関する構成管理



約30%の企業が構成管理ツールを使用している。

ただし、SBOMを使用している企業はごくわずか。

- All(n=798)
- User(financial sector)(n=203)
- Municipalities (water div.)(n=176)
- User(except financial sector)(n=302)
- IT service provider(n=117)

OSS関連設問：企業によるOSSコミュニティへの参加状況

OSSコミュニティにコミット
している企業はごくわずか



2024年度ソフトウェア動向調査から明らかになった課題

- ◆ OSSを「使うだけ」の状況から脱却できていない
- ◆ OSSに関するポリシー・体制が未整備
- ◆ ビルディングブロック型開発*への転換が進んでいない
- ◆ 教育・人材育成の体系が未整備

*ビルディングブロック型開発：複数の機能やサービスを部品（モジュール）として設計し、迅速に組み合わせることで、変化に強く、再利用可能なシステムを構築する開発手法

「セキュリティが低い」 

「品質が担保されない」

「責任の所在が不明確」 

「OSS は無料で儲からない」

「関わっても対価が得られない」 

「英語が多く、敷居が高い」 

「どこから始めればよいかわからない」 

1. なぜ今「オープンソース戦略」か？
2. ソフトウェア産業、オープンソースの動向
3. 日本企業のOSS活用の実態と課題
4. IPAの役割

(再掲) IPA 2024年度オープンソース推進レポート



- ◆ 2025年4月25日公開
- ◆ 2024年度のオープンソース推進活動の総括として執筆したもの
- ◆ ソフトウェア動向調査の回答分析と海外の政策事例から、日本が取り組むべき推進策を提言
- ◆ 今後のIPAオープンソース推進の活動の方向性も記載

[2024年度オープンソース推進レポート：日本におけるオープンソース戦略形成に向けた現状と展望 | 社会・産業のデジタル変革 | IPA 独立行政法人 情報処理推進機構](#)

2024 年度オープンソース推進レポート

日本におけるオープンソース戦略 形成に向けた現状と展望

技術的主権と共創社会を支える公共財としてのオープンソースの可能性

2025 年 4 月 25 日

 独立行政法人 情報処理推進機構
デジタル基盤センター

本資料「2024 年度オープンソース推進レポート 日本におけるオープンソース戦略形成に向けた現状と展望 技術的主権と共創社会を支える公共財としてのオープンソースの可能性」は、著者「独立行政法人情報処理推進機構 デジタル基盤センター」により作成されました。

本資料は Creative Commons Attribution 4.0 International License (<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>) の下に提供されています。ただし、本資料内の一部に第三者の著作権を含む場合は、その部分に別途表示がある場合を除き、本ライセンスの適用外となります。

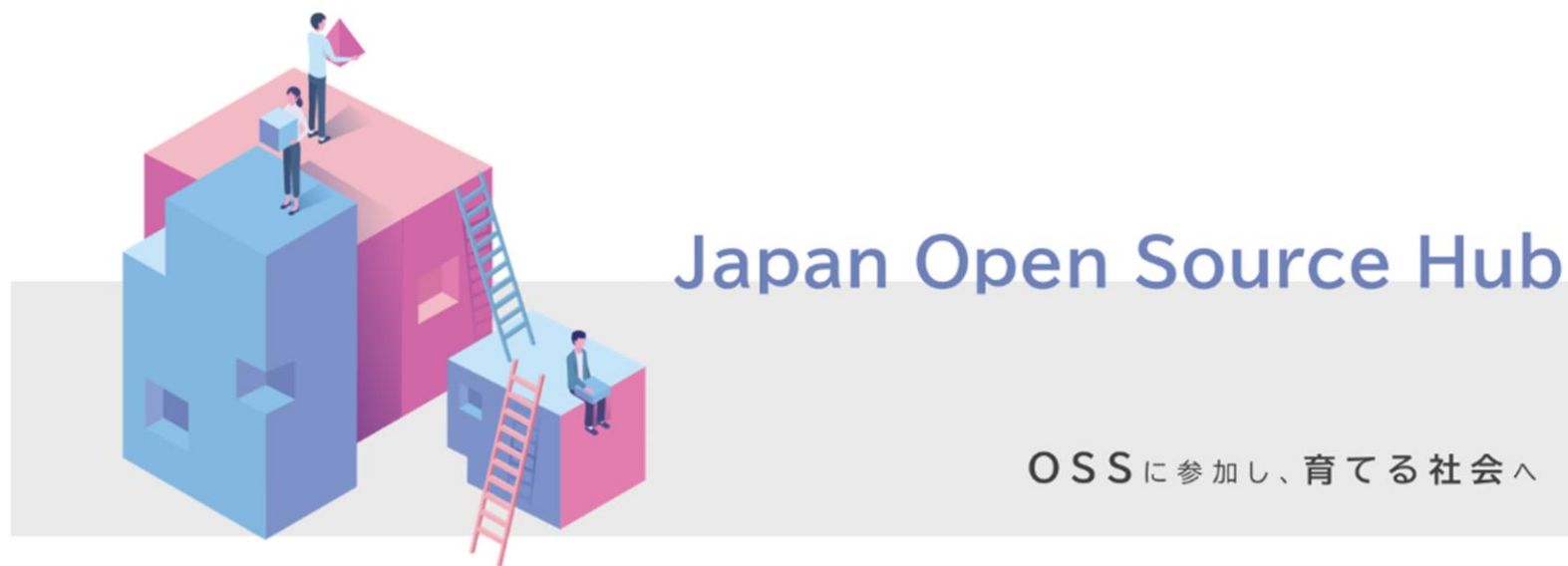
IPAの役割 - 自律的なOSS参加を促す伴走者

私たちは日本社会全体のOSSへの参加力・活用力を底上げする中核的な推進主体となります。

1. OSSを公共財として継続的に利用・改良できる環境整備
2. 「OSSに参加する力」を社会に広げる
3. 官民をつなぎ、制度と実践の橋渡しを行う

OSSに参加し、育てる社会へ

6月17日、IPAオープンソース推進Webページを「Japan Open Source Hub」のタイトルでリニューアル。



Japan Open Source Hubは、オープンソースの価値をひらき、つながり、育てるための入り口です。
OSSに触れるのが初めての方も、導入を進める方も、ここから次の一歩を見つけてください。

🔍 Search for
“IPA OSS”!

IPA